

## 特殊法人等の役職員の給与等の水準(平成 22 年度)

平成 23 年9月2日

内閣官房行政改革推進室は、特殊法人等(9法人<sup>注1</sup>)の役職員の給与水準等について、各法人及び主務大臣の公表結果(平成 22 年度分)を取りまとめました。

特殊法人等については、総人件費改革の一環として、「行政改革の重要方針」(平成 17 年 12 月 24 日閣議決定)において、国家公務員に準じて平成 18 年度以降5年間で5%以上の人員の純減又は人件費の削減を基本とする取組を行うこととされているとともに、法人の透明性を一層高める観点から、各法人及び主務大臣はその給与水準について国家公務員との比較を公表することとされております。

本年は6月 30 日までに、各法人及び主務大臣において、平成 22 年度分の役職員の給与等の水準を公表しております。

注1: 沖縄振興開発金融公庫、預金保険機構、銀行等保有株式取得機構、日本銀行、株式会社日本政策金融公庫、放送大学学園、日本年金機構、日本中央競馬会、農水産業協同組合貯金保険機構の9法人。

(参考)

- ・ 特殊法人等は、業務全般に係る主務大臣の監督の下、適切な運営を確保する制度となっておりますが、その役職員の具体的な給与水準等については労使交渉を経て各法人において決定される仕組みとなっております。
- ・ これまで、特殊法人等の役職員の給与等については、人事院勧告を受けて毎年閣議決定される政府としての取扱方針(「公務員の給与改定に関する取扱いについて」)に基づき、法人の役職員の給与改定に当たっては、国家公務員の給与水準も十分考慮して給与水準を厳しく見直すよう要請するとともに、主務大臣の要請を踏まえた人件費削減等の取組につき、必要な指導を行うとされております。

### 1. 職員の給与水準(資料1参照)

給与水準公表対象となった9法人のうち、機構より定額の人件費を出向者の出身銀行へ支払う形態となっている銀行等保有株式取得機構、平成 22 年 1 月設立の日本年金機構を除いた7法人を1つの法人とみなして総合的に国家公務員と比較した指数については、

- 事務・技術職員の対国家公務員指数(年齢勘案)は 129.3 であった(昨年度と比べ、△1.3 ポイントとなっている。)
- 研究職員の対国家公務員指数(年齢勘案)は 137.8 であった(昨年度と比べ、△4.1 ポイントとなっている。)

なお、7 法人中 5 法人において、前年度より対国家公務員指数(年齢勘案)が低下している(事務・技術職員)。

	平均年間給与額	対国家公務員指数 (年齢勘案)			対国家公務員指数 (年齢・地域・学歴勘案)		
		22 年度	21 年度	22 年度 対前年度差	21 年度	22 年度	対前年度差
事務・技術職員	(千円) 7,899	130.6	<b>129.3</b>	△1.3	125.9	124.8	△1.1
研究職員	11,541	141.9	<b>137.8</b>	△4.1	150.1	150.1	0.0

(注)1 「対国家公務員指数」は、特殊法人等と国家公務員の給与の比率を特殊法人等の年齢階層別人員構成又は年齢・地域・学歴階層別人員構成を勘案して算出したものであり、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の特殊法人等の給与水準を表すものである。

2 平均年間給与額は、対国家公務員指数算出対象となった職員の年間給与総額を全対象職員数で除した数値である。

給与水準が高い理由として、法人はおおむね次のような理由を挙げている。

- ① 人材確保のため、同業種の民間機関（政策金融機関については民間金融機関等）等における給与水準の実情を勘案の上、給与水準を決定している。
- ② 事務所が大都市にあり、民間賃金が高い地域に在職する職員に支払われる手当の額が多い。
- ③ 業務の特性から、高度な専門知識を有する人材を必要としており、国家公務員と比較し高い学歴の職員が多く、それに応じて給与が高くなっている。

## 2. 更なる給与水準の適正化に向けた取組(資料2参照)

各法人は給与水準の適正化に取り組んでいるが、給与水準が依然として国家公務員より高い傾向にあることから、給与水準の適正化について更なる取組が求められている。

このため、国家公務員と比べて給与水準が高い法人については、主務大臣が、給与水準の在り方等を検証し、その結果を給与水準が高い理由、講ずる措置等と併せ公表している。(資料2参照)。

## 3. 常勤役員の報酬の支給状況(平均)(資料3参照)

法人の長、理事、監事の平均報酬は、前年度比でそれぞれ減少している。

	21年度	22年度	対前年度差	対前年度比
	(千円)	(千円)	(千円)	(%)
法人の長	23,163	20,994	△2,169	△9.4
理事	18,880	18,734	△146	△0.8
監事	15,281	15,098	△183	△1.2

(注) 給与水準公表対象となった9法人のうち、常勤役員が存在しない銀行等保有株式取得機構、21年度途中に設立された日本年金機構を除いた7法人の支給総額を役員数で除した数値を記載している。

## 4. 常勤役員の退職手当の支給状況(資料4参照)

業績勘案率(各法人が委嘱する外部の専門家又は設置する委員会が0.0から2.0の範囲で役員の業績に応じて決定する率)の決定によって退職手当支給額の全額が確定し、平成22年度中にその全額を支払い終えた役員は計15人で、総額約1.5億円が支給された。

	退職役員数	支給総額	平均在職期間	平均支給額	業績勘案率
	(人)	(千円)		(千円)	
法人の長	2	25,354	6年	12,677	1人が「1.5」 1人が「1.2」
理事	12	120,296	4年1月	10,025	3人が「1.5」 4人が「1.4」 2人が「1.0」 2人が「0.9」 1人が業績評価の対象外
監事	1	2,842	2年	2,842	「1.15」

(注) 退職手当の支給額については、各法人における役員報酬・退職金の支給基準や役員の在職期間に応じて異なっている。

## 5. 総人件費改革の取組(資料5参照)

「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年6月2日法律第47号)に基づき、各法人は、総人件費改革の一環として、平成18年度以降5年間で5%以上の人件費の削減を基本として取り組んできた。

各法人は、人件費又は人員の削減のいずれかを選択して取組を行っており、これまでの5年間の取組をみると、基準となる平成17年度実績に比して人件費の削減を行う2法人においては合計約9.3億円減(△21.5%)、人員数の削減を行う5法人(株式会社日本政策金融公庫を除く。)

においては合計 425 人減（△5.6%）となった。

- (注)1 株式会社日本政策金融公庫については、「経済危機対策」(平成 21 年 4 月 10 日閣議決定)を受けて、経済危機対応業務に支障を来すことがないよう業務を着実に実現する必要があるため、経済危機対策が時限的な措置であることを踏まえ、当面の間、人員の水準を確保(必要最小限度の 110 名)することとし、経済危機対応業務が終了する平成 25 年度末までに、当初設定した総人件費改革の削減目標を実現することとしている。
- 2 日本年金機構は、総人件費改革の削減対象法人となっていない。

### (1) 人件費の削減を行う法人

法人数	基準となる金額	平成 22 年度実績	進捗状況(基準に対する増減)	
	平成 17 年度		金額	削減率
2	(千円) 3,756,549	(千円) <b>2,829,632</b>	(千円) △926,917	(%) <b>△21.5</b>

### (2) 人員の削減を行う法人

法人数	基準となる人数	平成 22 年度実績	進捗状況(基準に対する増減)	
	平成 17 年度		人数	削減率
5	(人) 7,545	(人) <b>7,120</b>	(人) △425	(%) <b>△5.6</b>

- (注)1 平成 23 年 3 月 31 日現在の法人における取組状況の集計である。
- 2 人件費の削減率には、「行政改革の重要方針」(平成 17 年 12 月 24 日閣議決定)により、削減対象の人件費から控除することとされている人事院勧告を踏まえた給与改定分を除いて算出した削減率を記載している。  
なお、人事院勧告を踏まえた給与改定分は、行政職(一)職員の年間平均給与の増減率を使用し、平成 18 年度は 0%、平成 19 年度は +0.7%、平成 20 年度は 0%、平成 21 年度は △2.4%、平成 22 年度は △1.5%となっている。
- 3 人件費の削減を行う法人に含まれる放送大学学園については、平成 20 年度で廃止された(独)メディア教育開発センターの業務が平成 21 年 4 月 1 日に移管されたため、「基準となる金額」欄の数字は移管前のメディア教育開発センターの金額を加えて修正した額となっている。

## 6. 人件費の状況(資料6参照)

平成 22 年度の最広義人件費(21 年度途中で設立された日本年金機構を除いた 8 法人<sup>注6</sup>の合計)は、前年度と比較して約 29 億円減少し、約 1,956 億円となった。

	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年度差	
			構成比	
	(千円)	(千円)	(%)	(千円)
給与、報酬等支給総額	134,443,609	131,906,922	67.4	△2,536,687
退職手当支給額	16,904,469	16,867,161	8.6	△37,308
非常勤役職員等給与	24,405,848	23,679,448	12.1	△726,400
福利厚生費	22,715,253	23,129,354	11.8	414,101
最広義人件費	198,469,179	195,582,886	100.0	△2,886,293

- (注)1 「給与、報酬等支給総額」とは、常勤役職員に支給された報酬、給与、賞与、その他手当の合計額であり、総人件費改革の対象経費である。
- 2 「退職手当支給額」とは、常勤役職員に支給された退職手当の支給額である。
- 3 「非常勤役職員等給与」とは、非常勤役職員、臨時職員等に支給された給与、諸手当、退職手当支給額の合計額である。
- 4 「福利厚生費」とは、すべての役員及び職員(非常勤職員等を含む。)に係る法定福利費と法定外福利費の合計額である。
- 5 「最広義人件費」とは、注1から注4における各人件費の合計額である。ただし、四捨五入の関係で、合計は一致しないことがある。
- 6 沖縄振興開発金融公庫、預金保険機構、銀行等保有株式取得機構、日本銀行、株式会社日本政策金融公庫、放送大学学園、日本中央競馬会、農水産業協同組合貯金保険機構の 8 法人。22 年 1 月に設立された日本年金機構については、21 年度と 22 年度の実績額の比較ができないため合計から除いている。  
なお、当該機構は総人件費改革の削減対象法人となっていない。

# 資料1 職員の給与水準

## (1) 事務・技術職員

主務省	法人名	対象人員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均年間給与額 (千円)	対国家公務員指数(年齢勘案)			対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)		
					平成21年度	平成22年度	対前年度差	平成21年度	平成22年度	対前年度差
内閣府	沖縄振興開発金融公庫	179	40.2	7,738	129.9	130.7	0.8	135.2	136.7	1.5
金融庁	預金保険機構	180	46.0	8,626	122.1	121.6	△ 0.5	105.3	103.2	△ 2.1
財務省	日本銀行	3,647	41.1	7,864	129.7	127.4	△ 2.3	124.5	122.5	△ 2.0
	株式会社日本政策金融公庫	7,188	40.6	7,769	128.9	128.4	△ 0.5	124.5	124.4	△ 0.1
文部科学省	放送大学学園	146	44.6	6,936	106.9	102.9	△ 4.0	108.3	104.6	△ 3.7
厚生労働省	日本年金機構	6,796	42.2	5,945	-	92.7	-	-	94.8	-
農林水産省	日本中央競馬会	1,085	40.9	8,896	149.7	147.1	△ 2.6	144.3	142.1	△ 2.2
	農水産業協同組合貯金保険機構	14	49.2	8,852	115.5	116.5	1.0	95.9	96.3	0.4
7法人		12,439	40.9	7,899	130.6	129.3	△ 1.3	125.9	124.8	△ 1.1

- (注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成23年6月30日時点)を取りまとめたものである。
- 2 「対国家公務員指数(年齢勘案)」は、各法人の事務・技術職員の給与を、国家公務員(行政職(一))の給与と比較し、各法人の年齢階層別人員構成をウエイトとして用いて算出した指数である。
- 3 「対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)」は、民間賃金が高い地域の職員に支払われる手当の有無や学歴構成による給与水準の違いを考慮した指数である。
- 4 銀行等保有株式取得機構については、常勤職員が全員会員銀行等からの出向者であり、出向契約に基づき、機構より定額を出身銀行へ支払う形態となっているため、「対国家公務員指数」は算出していない。(なお、出向者は7人、平均年齢42.9歳、平均年間給与額(機構支給分)3,857千円である。)
- 5 日本年金機構は、平成22年1月に設立された法人であるため、平成21年度の指数については、表示していない。
- 6 7法人欄の対国家公務員指数は、日本年金機構を除く対国家公務員指数公表対象法人について、7法人を1つの法人とみなして総合的に国家公務員と比較した指数である。
- 7 7法人欄の年間平均給与額は、日本年金機構を除く対国家公務員指数算出対象となった職員の年間給与総額を全対象職員数で除した数値である。

## (2) 研究職員

主務省	法人名	対象人員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均年間給与額 (千円)	対国家公務員指数(年齢勘案)			対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)		
					平成21年度	平成22年度	対前年度差	平成21年度	平成22年度	対前年度差
農林水産省	日本中央競馬会	47	44.2	11,541	141.9	137.8	△ 4.1	150.1	150.1	0.0
全法人(1法人)		47	44.2	11,541	141.9	137.8	△ 4.1	150.1	150.1	0.0

- (注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成23年6月30日時点)を取りまとめたものである。
- 2 「対国家公務員指数(年齢勘案)」は、各法人の事務・技術職員の給与を、国家公務員(研究職)の給与と比較し、各法人の年齢階層別人員構成をウエイトとして用いて算出した指数である。
- 3 「対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)」は、民間賃金が高い地域の職員に支払われる手当の有無や学歴構成による給与水準の違いを考慮した指数である。
- 4 平成22年度における対国家公務員指数公表対象法人(研究職員)は日本中央競馬会のみであった。

資料2 特殊法人等による平成23年度対国家公務員指数の推計値等一覧

(1) 事務・技術職員

項目			対国家公務員指数				国に比べて給与水準が高くなっている定量的な理由	主務大臣の検証結果	講ずる措置 (具体的な改善策等)	平成23年度に見込まれる対国家公務員指数																
			年齢	年齢+地域	年齢+学歴	年齢+地域+学歴				年齢	年齢+地域+学歴															
1	内閣府	沖縄振興開発金融公庫	130.7	138.7	126.0	136.7	<p>1. 高い専門性を有する人材の確保 当公庫は、沖縄県のみを対象地域とし、本土における政策金融機関の業務を一元的に行う総合的な政策金融機関として、沖縄の経済の振興と社会の開発を金融面から支援している。 一般の金融機関が行う金融サービスを補完し、民間投資を促進するため、事業に必要な長期資金を出融資しているほか、住宅・医療・教育等の生活分野における多様な資金ニーズにも応えている。また、蓄積した経済・金融情報やノウハウの提供により、各種の産業施策の立案やプロジェクトの企画形成の支援に加え、創業者の支援、新規事業育成のための出資にも積極的に取り組んでいる。また、近年の自然災害や社会経済の急激な環境変化の中、事業者等に対するセーフティネットの取組を強化している。 当公庫の職員には、このような業務を遂行するにあたって、より高い専門性に対応できる能力が必要であることから、大学卒以上の職員採用を継続的に実施している。 その結果、職員の95.0%が総合職扱いの大学卒であり、国家公務員(行(一)) 大学卒51.6%)に比べて給与水準が高くなっている。</p> <p>(学歴別の人員構成)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>大学卒</th> <th>短大卒</th> <th>高校卒</th> <th>中学卒</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当公庫</td> <td>95.0%</td> <td>2.8%</td> <td>2.2%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>国家公務員(行(一))</td> <td>51.6%</td> <td>12.9%</td> <td>35.5%</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>注1: 大学卒には、修士課程以上の修了者を含む。 注2: 国家公務員は、平成22年国家公務員給与等実態調査より参照。 注3: 当公庫では、最終学歴で中学卒の職員はいないことから「-」にて表示。</p> <p>2. 離島地域の資金ニーズに対する対応 当公庫は、多くの離島を抱える沖縄にあって、離島地域のニーズにきめ細かく対応するために、宮古支店、八重山支店を有している。両支店の職員に対しては、国家公務員に準じて特勤手当を支給しており、受給者が10.1%と、国家公務員(行(一))の受給者0.7%を上回っていることも、国家公務員に比べて給与水準が高くなっている要因である。</p>		大学卒	短大卒	高校卒	中学卒	当公庫	95.0%	2.8%	2.2%	—	国家公務員(行(一))	51.6%	12.9%	35.5%	0.0%	従来より、国家公務員に準じた人件費削減の取組について要請を行っているところであり、これを踏まえて沖縄公庫では、①役職員の定員削減(平成18年度から平成22年度の5年間で5.2%削減)、②国に準じた給与構造改革、③沖縄公庫独自の改革、を行ってきた。 しかしながら、沖縄公庫の対国家公務員指数の水準が上昇したことから、給与水準の一層の改善を促し、適切に指導・監督していきたい。	当公庫は、これまで俸給水準の引下げ(平均4.8%)など国家公務員の給与構造改革に準じた改革に加え、当公庫独自の改革として特勤手当の引下げを行い、給与水準の適正化に取り組んできた。 平成22年度においては、①本俸の引下げ(平均0.08%)、②賞与の支給月数0.20ヵ月の引下げ、③国家公務員における「平成22年12月に支給する期末手当に関する特例措置」の計算方法を援用して12月期の期末手当より減額措置を実施(平成22年度中の較差相当分(調整率0.28%)を減額)、④55歳を超える職員について本俸等の支給額を一定率(△1.5%)で減額等給与水準の適正化に努めてきた。その結果、年間平均給与は減少(21年度7,903千円→7,738千円、△165千円)した。一方で、中小企業等に対する支援要員の強化等による諸手当の支給対象割合の増加により対国家公務員指数は上昇(21年度129.9→130.7、+0.8)した。 これを受け、平成23年度は、対国家公務員指数を当公庫として取組んできた最低値である平成21年度の同指数(年齢勘案:129.9、地域・学歴勘案:135.2)より下回るよう給与水準の改善に取り組む。具体的な改善策としては、これまで定率で支給してきた管理職手当を平成23年4月より定額化することで、同手当の総支給額を前年度比で引き下げることを実施する。	129.8以下	135.1以下
	大学卒	短大卒	高校卒	中学卒																						
当公庫	95.0%	2.8%	2.2%	—																						
国家公務員(行(一))	51.6%	12.9%	35.5%	0.0%																						
2	金融庁	預金保険機構	121.6	106.9	117.6	103.2	<p>1. 当機構の勤務地は東京及び大阪のみであり、全職員に対し東京18.0%、大阪15.0%といった高い支給割合の地域手当を支給している。 2. 業務の特殊性から金融の実務経験者や高度の専門性を備えた者を採用しており、相応の報酬を支給している。</p>	預金保険機構の給与水準が国家公務員の給与水準に比べ高くなっているのは、勤務地が東京と大阪(地域手当の支給率が高い地域)のみであること、また、金融機関の破綻処理という業務の特殊性から金融の実務経験者や高度の専門性を備えた者を採用していることが要因となっていると考えられる。そうした中で、預金保険機構においては、人事院勧告に準じた給与改定を行う等給与水準の適正化に努めている。	平成23年度に見込まれる対国家公務員指数 年齢勘案:121.6程度、年齢・地域・学歴勘案103.2程度 目標水準:103.2程度(年齢・地域・学歴勘案)、目標期限:23年度  勤務地(東京及び大阪のみ)の特殊性による給与水準の格差は、今後も解消は困難である。 また、業務の特殊性から金融の実務経験者や高度の専門性を備えた者を採用しており、地域・学歴勘案による3ポイント程度の給与水準差の解消については、人材確保の観点からも困難である。 なお、平成17年12月24日に閣議決定された「行政改革の重要方針」による人件費削減の取組状況については、平成22年度において6%以上の人員を削減し、削減目標を達成している。	121.6程度	103.2程度															

項目 特殊法人等			対国家公務員指数				国に比べて給与水準が高くなっている 定量的な理由	主務大臣の検証結果	講ずる措置 (具体的な改善策等)	平成23年度に見込まれる 対国家公務員指数	
			年齢	年齢 + 地域	年齢 + 学歴	年齢 + 地域 + 学歴				年齢	年齢 + 地域 + 学歴
3	財務省	日本銀行	127.4	121.3	128.3	122.5	<p>日本銀行法第31条において、日本銀行は、職員の給与等の支給の基準(以下「支給の基準」という。)を社会一般の情勢に適合したものとなるよう定め、これを財務大臣に届け出るとともに、公表するよう規定されている。</p> <p>「支給の基準」では、「適切な政策運営及び業務サービスの維持・向上を図るために必要な人材を確保する上で十分競争力のあるものとし、そうした人材の、主要民間金融機関のほか主要民間企業等における処遇の実情をも勘案」して、給与等を定めることとしている。</p> <p>日本銀行の給与水準が国家公務員の給与水準に比べて高くなっているのは、こうした主要民間金融機関、主要民間企業等の給与が国家公務員の給与水準に比べて高いことが背景となっていると考えられる。因みに、日本銀行が参考としている主要民間金融機関、主要民間企業等のうち、平均給与額等を公表している先の平均年間給与は以下のとおりとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要民間金融機関・主要民間企業<sup>注1</sup> 平均年齢40.4歳 平均年間給与額8,370千円(21年度)</li> <li>・国家公務員(行政職(一))<sup>注2</sup> 平均年齢 41.9歳 平均年間給与額6,339千円</li> <li>・日本銀行(事務・技術)<sup>注3</sup> 平均年齢 41.1歳 平均年間給与額7,864千円</li> </ul> <p>注1 各社平成22年3月期有価証券報告書 注2 平成22年人事院勧告資料(行政職俸給表(一)モデル給与例) 注3 ①表(職種別支給状況)の常勤職員欄の3,642人及び任期付職員欄の5人の計3,647人ベース</p>	<p>日本銀行法の規定に基づき定められた「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」において、日本銀行は、給与等の支給の基準を定めるに当たっては、「日本銀行の適切な政策運営及び業務サービスの維持・向上を図るために必要な人材を確保する上で十分競争力のあるものとし、そうした人材の、主要民間金融機関のほか主要民間企業等における処遇の実情をも勘案すること」とされていることに留意する必要がある。</p> <p>いずれにせよ、日本銀行職員の給与水準については、国民の理解を得られる適正なものとなるよう、引き続き努力が求められる。</p>	<p>日本銀行では、日本銀行法第31条の規定に基づき策定・公表した「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」の基本的な考え方に従い、毎年度、職員給与等の改訂を行っている。</p> <p>具体的には、「日本銀行の適切な政策運営及び業務サービスの維持・向上を図るために必要な人材を確保する上で十分競争力のあるものとし、そうした人材の、主要民間金融機関のほか主要民間企業等における処遇の実情をも勘案すること」、「日本銀行の業務及び財産の公共性にかんがみ、その総額を含めて適正かつ効率的なものとなるよう配慮すること」等の考え方が示されており、これらを踏まえて毎年度の給与等について、決定している。</p> <p>23年度以降についても、こうした考えに基づき、引き続き、職員の給与等の改訂を適切に行っていく方針である。</p> <p>なお、23年度の職員の年収改訂率は、前年度比0.0%とした(23年10月決定)。</p>	23年度年収改訂率	0.0%
4	財務省	株式会社日本政策金融公庫	128.4	126.6	124.9	124.4	<p>1 高い専門性を有する人材の確保 当公庫の業務遂行にあたっては、以下に挙げる特殊・高度な専門性を有する人材の確保が必要であるため、大学卒・大学院卒などの採用が多くなっており、民間金融機関等の給与水準を踏まえ、このような人材確保に見合った給与水準を維持する必要がある。</p> <p>すなわち、帳簿等の整備が不十分で担保力が乏しく民間金融機関から融資を受けることが困難な小企業や創業企業の実態を迅速かつ的確に把握し維持力・将来性を適正に判断する専門的な「目利き能力」、農林水産業者に対して民間金融機関では対応困難な長期融資や生産技術を踏まえた幅広い経営へのアドバイスなどの特殊かつ高度な能力・専門性、中小企業のニーズに対応するため民間金融機関や地域の諸機関と連携し多様な手法による事業資金を供給する担い手となる専門的な能力及び高度なサービスを提供する能力、我が国の対外経済政策の遂行を担う国際協力銀行業務の適切な実施のために必要となる高度な専門知識(国際金融等)・能力(語学力、国際交渉力等)を有する人材である。</p> <p>2 職務環境を踏まえた処遇の確保 在職地域が都市部に比較的集中しており、また全国152カ所に支店を有している国内部門においては、業務上の必要性等から、全国規模の転勤が常態化しており、民間金融機関等の給与水準を踏まえ、このような職務環境に見合った給与水準を維持する必要がある。</p>	<p>給与水準については、専門性を有する人材確保のため民間金融機関の給与水準等も踏まえたものとしているが、従来より、人事院勧告に準じた給与改定を行う等予算額の圧縮に努めているところ。23年度以降についても引き続き人事院勧告に準じた給与改定を行う等の努力が求められる。</p>	<p>当公庫では、国内事業本部において、従来の年功的な給与制度を改正し、平成23年度より職責と業績に応じた給与制度へ統一したことにより、在職年数に対応した給与体系とは異なる制度に移行している。今後は民間金融機関等の給与処遇及び人事院勧告の内容等も勘案しつつ、経過期間を含めて新しい給与制度を適正に運用し、国民の理解が得られる水準とするよう取り組む。</p> <p>なお、平成23年度については年収改訂を行っていない。</p>	平成23年度については 年収改訂を行っていない。	

項目 特殊法人等			対国家公務員指数				国に比べて給与水準が高くなっている 定量的な理由	主務大臣の検証結果	講ずる措置 (具体的な改善策等)	平成23年度に見込まれる 対国家公務員指数																																										
			年齢	年齢 + 地域	年齢 + 学歴	年齢 + 地域 + 学歴				年齢	年齢 + 地域 + 学歴																																									
						<p>3 参考となるデータ 地域・学歴勘案の対国家公務員指数は「124.4」となり、勘案前の「128.4」から「4.0」ポイント低下する。 その他、参考となるデータは以下のとおり。</p> <p>① 民間金融機関との比較例</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年間平均給与</th> <th>平均年齢</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当公庫</td> <td>7,821千円</td> <td>40.6歳</td> </tr> <tr> <td>都市銀行A</td> <td>8,317千円</td> <td>37.8歳</td> </tr> <tr> <td>信託銀行B</td> <td>8,017千円</td> <td>40.4歳</td> </tr> <tr> <td>地方銀行C</td> <td>7,928千円</td> <td>40.0歳</td> </tr> <tr> <td>地方銀行D</td> <td>7,601千円</td> <td>39.5歳</td> </tr> </tbody> </table> <p>注1: 当公庫のデータは、常勤職員(事務・技術職員)のもの。 注2: 民間金融機関のデータは、有価証券報告書(平成22年3月期)出所。</p> <p>② 学歴別の人員構成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>大学卒</th> <th>短大卒</th> <th>高校卒</th> <th>中学卒</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当公庫</td> <td>83.2%</td> <td>10.9%</td> <td>5.9%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>国家公務員 行政職(一)</td> <td>51.6%</td> <td>12.9%</td> <td>35.5%</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>注1: 大学卒には修士課程及び博士課程修了者を、短大卒には高等専門学校卒業者を含む。 注2: 当公庫のデータは、常勤職員(事務・技術職員)及び任期付職員(事務・技術職員)のもの。 注3: 国家公務員のデータは、平成22年国家公務員給与等実態調査出所。</p> <p>③ 地域別の人員構成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1～5級地</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当公庫</td> <td>67.3%</td> <td>32.7%</td> </tr> <tr> <td>国家公務員 行政職(一)</td> <td>59.3%</td> <td>40.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>注1: 区分は、国家公務員の地域手当支給地区分による。 注2: 当公庫のデータは、常勤職員(事務・技術職員)及び任期付職員(事務・技術職員)のもの。 注3: 国家公務員のデータは、平成22年国家公務員給与等実態調査出所。</p>		年間平均給与	平均年齢	当公庫	7,821千円	40.6歳	都市銀行A	8,317千円	37.8歳	信託銀行B	8,017千円	40.4歳	地方銀行C	7,928千円	40.0歳	地方銀行D	7,601千円	39.5歳		大学卒	短大卒	高校卒	中学卒	当公庫	83.2%	10.9%	5.9%	0.0%	国家公務員 行政職(一)	51.6%	12.9%	35.5%	0.0%		1～5級地	その他	当公庫	67.3%	32.7%	国家公務員 行政職(一)	59.3%	40.7%				
	年間平均給与	平均年齢																																																		
当公庫	7,821千円	40.6歳																																																		
都市銀行A	8,317千円	37.8歳																																																		
信託銀行B	8,017千円	40.4歳																																																		
地方銀行C	7,928千円	40.0歳																																																		
地方銀行D	7,601千円	39.5歳																																																		
	大学卒	短大卒	高校卒	中学卒																																																
当公庫	83.2%	10.9%	5.9%	0.0%																																																
国家公務員 行政職(一)	51.6%	12.9%	35.5%	0.0%																																																
	1～5級地	その他																																																		
当公庫	67.3%	32.7%																																																		
国家公務員 行政職(一)	59.3%	40.7%																																																		
5	文部科学省 放送大学学園	102.9	105.2	101.1	104.6	<p>①本学園では大学行政・大学運営事務・放送行政等に精通した人材が必要とされており、省庁や国立大学法人等他機関と人事交流を行っている。これらの機関の多くは、特別都市手当の支給割合が、東京都特別区(平成22年度:18%)等、本学園の本部のある千葉市の特別都市手当(平成22年度:10%)より高い地域にあり、異動保障対象者の割合が職員構成のうち、常に2割以上を占めている。</p> <p>②職員構成のうち、人事交流者の割合が約9割を占め、交流元機関から転居を伴い単身で勤務する者が多いため、住居手当の受給者の割合が17.4%(国:14.4%)と高くなっている。</p> <p>③本学園の業務の特殊性として、全国へ配信する放送番組の制作がある。本業務を遂行するためには、高度な専門性と豊富な知識・経験を持つ課長級相当のプロデューサーやディレクターがおり、番組制作に関して、重大な責任を担っている。そのため、管理職層の割合が17.8%(国:15.3%)と高くなっている。(国は行政職(一)6級相当以上、本学園は課長級以上を対象とした。)</p> <p>※上記における国の割合については、平成22年国家公務員給与等実態調査の行政職(一)の者の割合を使用。</p>	<p>職員の大部分を占める人事交流者の地域手当の異動保障と、ディレクターなどの国にはない職種を配置することによる職員構成の違いなどから比較指標は高くなっているが、法人の給与制度は国に準じており、給与水準は概ね適正であると考えられる。</p>	<p>主務大臣から本学園の給与水準は概ね適正であると検証を受けており、特段、具体的な改善策等を設けず、現状の水準維持を目標と考えるが、今後も国等との円滑な人事交流を継続していく必要性を踏まえつつ、国家公務員給与制度の改革の動向や、他法人の給与水準の動向を勘案の上、引き続き給与規則等の見直しを行う。なお、平成23年度の比較指標及び参考指標(地域・学歴勘案)は、平成22年度と同等水準であると見込まれる。</p>	102.9	104.6																																										

項目			対国家公務員指数				国に比べて給与水準が高くなっている 定量的な理由	主務大臣の検証結果	講ずる措置 (具体的な改善策等)	平成23年度に見込まれる 対国家公務員指数	
			年齢	年齢 + 地域	年齢 + 学歴	年齢 + 地域 + 学歴				年齢	年齢 + 地域 + 学歴
6	農林水産省	日本中央競馬会	147.1	142.7	146.7	142.1	<p>設立時(昭和29年)から国家公務員や人事院勧告に準拠するのではなく、勝馬投票券(馬券)の発売金実績等の業績を勘案するとともに、主要民間企業等における処遇や給与改定状況等を考慮して春闘方式により決定しており、設立時から平成9年に至るまで勝馬投票券の売上げが順調に推移する等好調な業績を積み重ねてきたことや、望ましい人材を確保する上で主要民間企業等と競合関係にあること等がその水準に反映。</p> <p>国に比べると、特に28歳から43歳までの年齢階層の水準が高い傾向にあり、かつ、当該年齢階層に属する人数の割合が比較的大きい(指数対象職員の約43%を占める)ことが、全体の指数を高める要因となっているが、その原因については以下のとおり。</p> <p>① 平成9年までの業績好調時の給与改定において、世帯形成層に重点を置いたベースアップを実施した結果、俸給表の昇給カーブが早期立ち上り型となったこと。</p> <p>[年齢別の本俸改定率の対比(昭和57年以降の例)] 初任給(大卒)の本俸改定率を100とした場合の 年齢30・35歳の改定率:140程度 年齢50・55歳の本俸改定率を100とした場合の 年齢30・35歳の改定率:110~120程度</p> <p>② 平成3年の日本中央競馬会法の改正により、JRAの事業範囲が拡大したため、平成4年から数年間にわたり採用人員を増やしたが、それらの職員が現在、給与水準の高い年齢階層に属していること。</p>	給与水準については、人事院勧告に準拠するのではなく、馬券売上げ等の業績を勘案するとともに主要民間企業の給与状況を踏まえ、春闘方式により決定しているため、国家公務員と比較して相対的に高い水準となっている。 しかしながら、近年、馬券売上げが減少傾向にあるため、人件費については、売上げの減少のみならず、民間企業の給与が低下傾向にあるという事情も踏まえつつ、削減に取り組んでいる。この結果、平成17年以降5年間で約13%(27億円)を削減し、対国家公務員指数(法人基準年齢階層ラスパイレス指数)も昨年度に比べて2.6ポイント低下している。 本年度も本俸月額について最大10%の減額を行ったところであり、引き続き人件費の抑制に努めるよう要請することとする。	平成23年度の春闘交渉において、大多数の職員に対し、6月以降の本俸月額の減額を伴う措置を実施することで職員労働組合と妥結し、経営委員会の了承を得た。	143.6	138.6
7	農林水産省	農水産業協同組合貯金保険機構	116.5	100.4	111.7	96.3	<p>唯一の事務所が東京都区部に所在するため、職員全員が東京都区部を勤務地としており、東京都区部に勤務する職員に支給される特別都市手当(国の地域手当と同じ性格)の支給割合が100%となっている。また、金融業務及び倒産法制について高度な専門知識と高い能力が求められていることから、職員は高学歴であり、それが給与に相応に反映されたものと考えている。</p>	地域・学歴を勘案した指数は、国家公務員より低い水準であり、問題ないと考えている。 なお、給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について、厳しく検証した上で、適正な水準とすることを要請することとする。	当機構においては、総人件費削減の取組として、平成22年度末までに9.1%の職員削減(平成17年度比)を達成している。 しかしながら、当機構の業務の特殊性から金融の実務経験者並びに専門性を備えた人材確保の観点から、予算の範囲内で勤務成績等を給与に反映させていくことにより、対国家公務員の地域・学歴勘案による指数との間に大きな格差が生じることのないよう努めるものとする。	115.1	96.2

(注)1 本表は、対国家公務員指数(年齢勘案)が100を上回る法人について、国に比べて給与水準が高くなっている理由、主務大臣の検証結果、各法人が講ずるとしている給与水準改善策、各法人が独自に試算した平成23年度に見込まれる対国家公務員指数を取りまとめたものである。  
なお、日本銀行及び株式会社日本政策金融公庫については、平成23年度に見込まれる対国家公務員指数に代わり平成23年度の年収改訂率等を記載することとしている。

2 対国家公務員指数(年齢・地域勘案)は、年齢階層に加え、在勤地域における国家公務員(以下「国」)の地域手当の級地区分を比較要素として算出した指数である。一般的に、法人の所在地が国の地域手当支給割合の高い地域であれば年齢勘案による指数に比べ年齢・地域勘案による指数は低く現れるのに対し、国の地域手当支給割合の低い地域や非支給地であれば年齢勘案による指数に比べ年齢・地域勘案による指数は高く現れる。また、法人の所在地が都市にあっても国の機関が存在しない地域である場合には、当該地域に対しては国の地域手当の級地区分の設定がないことから、その法人の所在地は一律に国の地域手当の非支給地にあたり整理しているため、その法人については、年齢勘案による指数に比べ年齢・地域勘案による指数は高く現れることとなる。

(2) 研究職員

項目 特殊法人等			対国家公務員指数				国に比べて給与水準が高くなっている 定量的な理由	主務大臣の検証結果	講ずる措置 (具体的な改善策等)	平成23年度に見込まれる 対国家公務員指数	
			年齢	年齢 + 地域	年齢 + 学歴	年齢 + 地域 + 学歴				年齢	年齢 + 地域 + 学歴
1	農林水産 省	日本中央競馬 会	137.8	150.1	136.7	150.1	<p>設立時(昭和29年)から国家公務員や人事院勧告に準拠するのではなく、勝馬投票券(馬券)の発売金実績等の業績を勘案するとともに、主要民間企業等における処遇や給与改定状況等を考慮して春闘方式により決定しており、設立時から平成9年に至るまで勝馬投票券の売上げが順調に推移する等好調な業績を積み重ねてきたことや、望ましい人材を確保する上で主要民間企業等と競合関係にあること等がその水準に反映。</p> <p>国に比べると、特に28歳から43歳までの年齢階層の水準が高い傾向にあり、かつ、当該年齢階層に属する人数の割合が比較的大きい(指数対象職員の約43%を占める)ことが、全体の指数を高める要因となっているが、その原因については以下のとおり。</p> <p>① 平成9年までの業績好調時の給与改定において、世帯形成層に重点を置いたベースアップを実施した結果、俸給表の昇給カーブが早期立ち上り型となったこと。</p> <p>[年齢別の本俸改定率の対比(昭和57年以降の例)]  初任給(大卒)の本俸改定率を100とした場合の  年齢30・35歳の改定率:140程度  年齢50・55歳の本俸改定率を100とした場合の  年齢30・35歳の改定率:110~120程度</p> <p>② 平成3年の日本中央競馬会法の改正により、JRAの事業範囲が拡大したため、平成4年から数年間にわたり採用人員を増やしたが、それらの職員が現在、給与水準の高い年齢階層に属していること。</p>	<p>給与水準については、人事院勧告に準拠するのではなく、馬券売上げ等の業績を勘案するとともに主要民間企業の給与状況を踏まえ、春闘方式により決定しているため、国家公務員と比較して相対的に高い水準となっている。</p> <p>しかしながら、近年、馬券売上げが減少傾向にあるため、人件費については、売上げの減少のみならず、民間企業の給与が低下傾向にあるという事情も踏まえつつ、削減に取り組んでいる。この結果、平成17年以降5年間で約13%(27億円)を削減し、対国家公務員指数(法人基準年齢階層ラスパイレス指数)も昨年度に比べて4.1ポイント低下している。</p> <p>本年度も本俸月額について最大10%の減額を行ったところであり、引き続き人件費の抑制に努めるよう要請することとする。</p>	<p>平成23年度の春闘交渉において、大多数の職員に対し、6月以降の本俸月額の減額を伴う措置を実施することで職員労働組合と妥結し、経営委員会の了承を得た。</p>	134.3	146.6

(注)1 本表は、対国家公務員指数(年齢勘案)が100を上回る法人について、国に比べて給与水準が高くなっている理由、主務大臣の検証結果、各法人が講ずるとしている給与水準改善策、各法人が独自に試算した平成23年度に見込まれる対国家公務員指数を取りまとめたものである。

2 対国家公務員指数(年齢・地域勘案)は、年齢階層に加え、在勤地域における国家公務員(以下「国」)の地域手当の級地区分を比較要素として算出した指数である。一般的に、法人の所在地が国の地域手当支給割合の高い地域であれば年齢勘案による指数に比べ年齢・地域勘案による指数は低く現れるのに対し、国の地域手当支給割合の低い地域や非支給地であれば年齢勘案による指数に比べ年齢・地域勘案による指数は高く現れる。また、法人の所在地が都市にあっても国の機関が存在しない地域である場合には、当該地域に対しては国の地域手当の級地区分の設定がないことから、その法人の所在地は一律に国の地域手当の非支給地にあたると整理しているため、その法人については、年齢勘案による指数に比べ年齢・地域勘案による指数は高く現れることとなる。

資料3 役員の報酬の支給状況(役員報酬は支給総額を記載)

主務省	法人名	常勤役員の年間報酬の状況(千円)			(参考)				
		法人の長	理事	監事	支出予算総額 (百万円)	役員数(人)	職員数(人)		
内閣府	沖縄振興開発金融公庫		21,629	15,831		21,313	5	211	
				※ 9,091					
				※ 7,149					
				13,702					
				13,702					
金融庁	預金保険機構	※	6,563	17,169		29,599,340	5	359	
		※	5,177	※ 13,075					
				※ 3,639					
				※ 9,421					
				16,120					
	銀行等保有株式取得機構		-			20,199,657	0	7	
財務省	日本銀行		34,396	27,178	15,412	185,851	17	4,688	
				27,178	15,412				
				26,062	15,412				
				26,062					
				26,062					
				26,062					
				24,730					
				※ 17,450					
				※ 4,360					
				※ 17,209					
				※ 5,905					
				※ 15,663					
				※ 10,158					
			※ 11,463						
			21,002						
			21,002						
			21,002						
		株式会社日本政策金融公庫		22,965	21,954	15,641	3,008,747	22	8,101
					21,954	15,641			
					21,114				
					20,851				
					21,114				
					20,851				
				20,493					
				17,969					
				17,969					
				18,197					
			17,969						
		※	5,305						
			18,197						
			16,794						
			17,007						
			16,794						
			17,007						
			16,794						
			16,794						
		※	11,902						
文部科学省	放送大学学園		16,885	16,673	12,495	14,949	7	345	
				※ 5,570					
				※ 9,040					
				14,366					
				※ 5,155					
				※ 9,724					
厚生労働省	日本年金機構		17,350	15,041	12,592	306,224	10	14,576	
				14,523					
				14,292					
				14,724					
				15,965					
				14,813					
				14,729					
				14,451					
農林水産省	日本中央競馬会		22,535	19,668	15,676	2,667,413	13	1,801	
				18,052					
				18,195					
				17,089					
				17,121					
				17,245					
				17,078					
				17,314					
				17,139					
				17,089					
			17,063						
		農水産業協同組合貯金保険機構	※	8,645	※ 7,984		13,414	2	18
	※		8,165	※ 6,238					
7法人平均			20,994	18,734	15,098				
全法人平均			20,539	18,259	14,785				

(注)1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成23年6月30日時点)を取りまとめたものである。  
 2 年間報酬は、平成22年度に支給された実際の総額を記載しており、※は平成22年度の在籍期間が1年間に満たないことを示す。  
 3 「-」は該当する役員がいないことを示す。  
 4 「年間報酬」には、諸手当を含む。  
 5 「理事」には、副理事長、理事長代理等を含む。(日本銀行においては、審議委員も含む。)  
 6 「予算額」は、平成22年度計画(変更された場合には変更後の計画)に記載されている業務経費、施設整備費等を含む支出予算の総額である。  
 7 「役員数」は、平成23年3月31日現在の常勤役員数である。  
 8 「職員数」は、平成23年3月31日現在の常勤職員数である。  
 9 全法人平均欄は、給与水準公表対象となった9法人のうち、常勤役員が存在しない銀行等保有株式取得機構を除いた8法人の支給総額を役員数で除した数値を記載している。なお、7法人平均欄は、平成21年度との比較のため、平成21年度途中で設立された日本年金機構を除く7法人の支給総額を役員数で除した数値を記載している。

## 資料4 役員の退職手当の支給状況

### (1) 法人の長

主務省	法人名	支給額 (千円)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率
			年	月		
金融庁	預金保険機構	15,579	6	0	平成22年6月23日	1.5
農林水産省	農水産業協同組合貯金保険機構	9,775	6	0	平成22年9月30日	1.2
法人の長計		25,354				

### (2) 理事

主務省	法人名	支給額 (千円)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率
			年	月		
内閣府	沖縄振興開発金融公庫	7,090	4	0	平成22年10月31日	1.4
財務省	株式会社日本政策金融公庫	3,491	1	9	平成22年6月22日	1.4
	日本銀行	43,740	10	0	平成23年3月31日	-
		10,881	4	0	平成22年5月8日	1.5
		10,881	4	0	平成22年6月2日	1.5
		10,881	4	0	平成22年8月20日	1.5
文部科学省	放送大学学園	1,340	1	1	平成22年7月26日	1.0
農林水産省	日本中央競馬会	9,700	6	1	平成21年2月28日	0.9
		9,672	6	1	平成21年2月28日	0.9
		5,349	2	10	平成20年4月15日	1.4
		2,831	1	6	平成21年2月28日	1.4
	農水産業協同組合貯金保険機構	4,440	4	0	平成22年10月31日	1.0
理事計		120,296				

### (3) 監事

主務省	法人名	支給額 (千円)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率
			年	月		
農林水産省	日本中央競馬会	2,842	2	0	平成21年9月15日	1.15
監事計		2,842				

- (注)1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成23年6月30日時点)を取りまとめたものである。
- 2 常勤役員について記載している。
- 3 公表時点において、退職手当支給額の全額が確定し、平成22年度中にその全額を支払い終えた者のみを記載している。
- 4 「理事」には、副理事長、理事長代理等を含む。(日本銀行においては、審議委員も含む。)
- 5 「業績勘案率」とは、役員の退職手当の額を決定するに当たり、俸給月額に支給率を乗じた額に乗ずる率であり、各法人が委嘱する外部の専門家又は設置する委員会が0.0から2.0の範囲内で業績に応じて決定するものである。
- 6 支給額の合計欄は、全法人の支給額を単純合計した数値を記載している。

## 資料5 総人件費改革の取組

### (1) 人件費の削減を行う法人

主務省	法人名	削減目標	達成度合いを測る基準 (a) (平成17年度実績)	平成22年度実績(b)	(b)-(a)	削減率	削減率 (補正值)	人件費削減に向けた取組内容 と不達成の場合、その理由	主務大臣の検証結果
金融庁	銀行等保有株式取得機構	5.0%	(千円) 30,000	(千円) 27,000	(千円) △ 3,000	% △ 10.0	% △ 6.8	一人当たりの人件費抑制	5.0%の人件費削減目標に対し、6.8%(補正後)の人件費を削減し、削減目標を達成した。
文部科学省	放送大学学園	5.0%以上	3,726,549	2,802,632	△ 923,917	△ 24.8	△ 21.6	廃止されたメディア教育開発センターの事業の一部を放送大学学園で実施するにあたり、役職員数を削減したことによるもののほか、①組織・人員配置の見直し、②国家公務員の給与構造改革に準じた給与体系の見直し及び更なる役職員の給与の見直しによるものである。	5年間で5%以上削減を達成しており、問題ないとする。
合計(2法人)			3,756,549	2,829,632	△ 926,917	△ 24.7	△ 21.5		

### (2) 人員の削減を行う法人

主務省	法人名	削減目標	達成度合いを測る基準 (a) (平成17年度実績)	平成22年度実績(b)	(b)-(a)	削減率	人員削減に向けた取組内容 と不達成の場合、その理由	主務大臣の検証結果
内閣府	沖縄振興開発金融公庫	5.2%	(人) 229	(人) 217	(人) △ 12	% △ 5.2	「人件費削減計画」を策定し、計画期間中(平成18年度から平成22年度まで)に退職した職員の補充抑制等により人員削減を進めた。	総人件費削減の進捗については、沖縄公庫は①役職員の定員削減(平成18年度から平成22年度の5年間で5.2%削減)、②国に準じた給与構造改革、③沖縄公庫独自の改革を行ってきた。沖縄公庫に対しては、今後とも給与水準の一層の改善を促し、適切に指導・監督していきたい。
金融庁	預金保険機構	5.1%	391	364	△ 27	△ 6.9	出向者の削減	5.1%の人員削減目標に対し、6.9%の人員を削減し、削減目標を達成した。
財務省	日本銀行	5.0%以上	4,980	4,705	△ 275	△ 5.5	事務プロセスの改善や外部委託の活用等による業務全般の効率化	平成22年度末日の人員数は4,705人となり、平成18年度から22年度までの5年間にわたる人員純減率(△5.5%)は目標(△5%以上)を達成するものとなっている。
	株式会社日本政策金融公庫	5.0%以上	8,364	8,123	△ 241	△ 2.9	・採用人数の抑制等 ・経済危機対策への対応のため、25年度までに、削減目標達成することとしている。	目標に基づき人員管理を行っている。なお、平成23年度までの時限措置として、経済危機対応に伴う増員が認められている(平成25年度までに上記目標を達成できる見込み)。
農林水産省	日本中央競馬会	5.0%以上	1,923	1,814	△ 109	△ 5.7	欠員補充の抑制等	「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」に基づき、平成18年度以降の5年間で人員数を17年度比で5%以上削減する目標に対し、5.7%の削減を行い目標を達成したところであるが、引き続き総人件費の抑制に努めるよう要請することとする。
	農水産業協同組合貯金保険機構	5.0%以上	22	20	△ 2	△ 9.1	職員退職時における欠員補充の抑制による人員削減の達成	「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」に基づき、平成18年度以降の5年間で人員数を17年度比で5%以上削減する目標に対し、9.1%の削減を行い目標を達成したところであるが、引き続き総人件費の抑制に努めるよう要請することとする。
合計(株式会社日本政策金融公庫を除く5法人)			7,545	7,120	△ 425	△ 5.6		

- (注) 1 本表は、原則、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成23年6月30日時点)を取りまとめたものである。
- 2 各法人は、人件費削減計画に定められた人件費の削減又は人員の純減を図ることとしており、本表は、平成17年度を基準とした目標達成の進捗状況を示すものである。
- 3 削減の対象となる人件費の範囲は、常勤の役員及び職員に支給される報酬、給与、賞与、その他の手当の合計額である。
- 4 削減の対象となる人員の範囲は、常勤の役員及び職員である。
- 5 削減率(補正值)とは、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)により、削減対象の人件費から控除することとされている人事院勧告を踏まえた給与改定分を除いて算出した削減率である。  
なお、人事院勧告を踏まえた給与改定分は、行政職(一)職員の年間平均給与の増減率を使用し、平成18年度は0%、平成19年度は+0.7%、平成20年度は0%、平成21年度は△2.4%、平成22年度は△1.5%となっている。
- 6 人件費の削減を行う法人に含まれる放送大学学園については、平成20年度で廃止された(独)メディア教育開発センターの業務が平成21年4月1日に移管されたため、「達成度合いを測る基準(平成17年度実績)」欄の数字は移管前のメディア教育開発センターの金額を加えて修正した額となっている。
- 7 日本年金機構については、総人件費改革の削減対象法人となっていない。
- 8 株式会社日本政策金融公庫については、「経済危機対策」(平成21年4月10日閣議決定)を受けて、経済危機対応業務に支障を来すことがないよう業務を着実に実現する必要があるため、経済危機対策が時限的な措置であることを踏まえ、当面の間、人員の水準を確保(必要最小限度の110名)することとし、経済危機対応業務が終了する平成25年度までに、当初設定した総人件費改革の削減目標を実現することとしている。
- 9 株式会社日本政策金融公庫については、法令、閣議決定等に基づく新規業務として、①駐留軍再編促進金融業務、②特定事業促進円滑化業務が追加されたことに鑑み、業務実施に必要な最小限度の定員(合計7名)については、削減対象から除外している。  
なお、①は「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」(平成19年5月30日)、②は「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(平成22年5月28日)を根拠としている。

## 資料6 給与、報酬等支給総額

主務省	法人名	平成21年度 (千円)	平成22年度 (千円)	対前年度比較増減	
				増減額 (千円)	対前年度比 (%)
内閣府	沖縄振興開発金融公庫	1,835,729	1,787,789	△ 47,940	△ 2.6
金融庁	預金保険機構	2,973,258	3,046,145	72,887	2.5
	銀行等保有株式取得機構	26,000	27,000	1,000	3.8
財務省	日本銀行	40,107,620	39,385,618	△ 722,002	△ 1.8
	株式会社日本政策金融公庫	66,341,157	65,563,743	△ 777,414	△ 1.2
文部科学省	放送大学学園	3,005,334	2,802,632	△ 202,702	△ 6.7
厚生労働省	日本年金機構	<sup>(注4)</sup> 〔18,050,877〕	96,817,264	-	-
農林水産省	日本中央競馬会	19,949,917	19,093,533	△ 856,384	△ 4.3
	農水産業協同組合貯金保険機構	204,594	200,462	△ 4,132	△ 2.0
合計	8法人計 <sup>(注5)</sup>	134,443,609	131,906,922	△ 2,536,687	△ 1.9

- (注)1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容（平成23年6月30日時点）を取りまとめたものである。
- 2 「給与、報酬等支給総額」は、常勤役職員に係る平成22年度に支給した報酬、給与、賞与、その他手当の合計額である。
- 3 「対前年度比較増減」の「対前年度比」は、平成21年度と22年度とで支給総額が何パーセント変化したかを表す変化率である。
- 4 日本年金機構については平成21年度途中に設立されたため、平成21年度欄には設立以降の実績・実額を記載している。なお、当該機構は、総人件費改革の対象外である。
- 5 8法人計は、日本年金機構を除いた額を記載している。

## 資料6(参考1) 最広義人件費

主務省	法人名	平成21年度 (千円)	平成22年度 (千円)	対前年度比較増減	
				増減額 (千円)	対前年度比 (%)
内閣府	沖縄振興開発金融公庫	2,892,793	2,674,504	△ 218,289	△ 7.5
金融庁	預金保険機構	3,547,200	3,630,689	83,489	2.4
	銀行等保有株式取得機構	26,820	27,855	1,035	3.9
財務省	日本銀行	56,717,570	56,039,621	△ 677,949	△ 1.2
	株式会社日本政策金融公庫	84,354,927	84,476,659	121,732	0.1
文部科学省	放送大学学園	5,825,566	5,965,793	140,227	2.4
厚生労働省	日本年金機構	(注4) 2,748,716	118,112,496	-	-
農林水産省	日本中央競馬会	44,852,053	42,500,009	△ 2,352,044	△ 5.2
	農水産業協同組合貯金保険機構	252,250	267,756	15,506	6.1
合計	8法人計 (注5)	198,469,179	195,582,886	△ 2,886,293	△ 1.5

(注)1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容（平成23年6月30日時点）を取りまとめたものである。

2 「最広義人件費」とは、以下の金額の合計である。

- ・給与、報酬等支給総額(常勤役職員に係る平成22年度に支給した報酬、給与、賞与、その他の手当の合計額)
- ・退職手当支給額(常勤役職員に係る平成22年度に支給した退職手当の支給額)
- ・非常勤役職員等給与(非常勤役職員、臨時職員等に支給した給与、諸手当、退職手当支給額の合計額)
- ・福利厚生費(すべての役員及び職員(非常勤職員等を含む。)に係る法定福利費(健康保険、厚生年金、介護保険、労働保険の負担額等)と法定外福利費(職員の医療衛生、保険、レクリエーション等の費用等)の合計額)

3 「対前年度比較増減」の「対前年度比」は、平成21年度と22年度とで支給総額が何パーセント変化したかを表す変化率である。

4 日本年金機構については平成21年度途中で設立されたため、平成21年度欄には設立以降の実績・実額を記載している。  
なお、当該機構は、総人件費改革の対象外である。

5 8法人計は、日本年金機構を除いた額を記載している。

資料6(参考2) 平成22年度の最広義人件費の内訳

主務省	法人名	給与、報酬等支給総額 (A)	構成比	退職手当支給額 (B)	構成比	非常勤役員等給与 (C)	構成比	福利厚生費 (D)	構成比	最広義人件費 (A) + (B) + (C) + (D)
内閣府	沖縄振興開発金融公庫	1,787,789	66.8	219,877	8.2	264,414	9.9	402,424	15.0	2,674,504
金融庁	預金保険機構	3,046,145	83.9	42,990	1.2	185,080	5.1	356,473	9.8	3,630,689
	銀行等保有株式取得機構	27,000	96.9	0	0.0	600	2.2	255	0.9	27,855
財務省	日本銀行	39,385,618	70.3	9,274,344	16.5	713,867	1.3	6,665,792	11.9	56,039,621
	株式会社日本政策金融公庫	65,563,743	77.6	5,109,202	6.0	1,605,875	1.9	12,197,839	14.4	84,476,659
文部科学省	放送大学学園	2,802,632	47.0	110,508	1.9	2,629,503	44.1	423,150	7.1	5,965,793
厚生労働省	日本年金機構	96,827,264	82.0	4,888,098	4.1	2,208,862	1.9	14,188,272	12.0	118,112,496
農林水産省	日本中央競馬会	19,093,533	44.9	2,088,353	4.9	18,268,789	43.0	3,049,334	7.2	42,500,009
	農水産業協同組合貯金保険機構	200,462	74.9	21,887	8.2	11,320	4.2	34,087	12.7	267,756
合計	8法人計	131,906,922	67.4	16,867,161	8.6	23,679,448	12.1	23,129,354	11.8	195,582,886
	全法人計	228,734,186	72.9	21,755,259	6.9	25,888,310	8.3	37,317,626	11.9	313,695,382

(注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成23年6月30日時点)を取りまとめたものである。

2 「最広義人件費」とは、以下の金額の合計である。

- ・「給与、報酬等支給総額(A)」(常勤役員に係る平成22年度に支給した報酬、給与、賞与、その他の手当の合計額)
- ・「退職手当支給額(B)」(常勤役員に係る平成22年度に支給した退職手当の支給額)
- ・「非常勤役員等給与(C)」(非常勤役員、臨時職員等に支給した給与、諸手当、退職手当支給額の合計額)
- ・「福利厚生費(D)」(すべての役員及び職員(非常勤職員等を含む。))に係る法定福利費(健康保険、厚生年金、介護保険、労働保険の負担額等)と法定外福利費(職員の医療衛生、保険、レクリエーション等の費用等)の合計額)

3 8法人計は、日本年金機構を除いた額を記載している。(当該機構は、総人件費改革の対象外である。)

4 全法人計は、日本年金機構を含めた全9法人を単純に合計した金額を記載している。

5 千円未満を切り捨てているため、合計額(最広義人件費)が一致しない場合がある。

## 資料7 特殊法人及び認可法人の役職員の給与水準を公表しているHP等一覧

### ○内閣府所管

(主務府省)

法人名	アドレス	担当部署	連絡先電話番号
沖縄振興開発金融公庫	<a href="http://www.cao.go.jp/kikan/yakushokuin/2010/_icsFiles/afielldfile/2011/07/04/h22_okinawakouko.pdf">http://www.cao.go.jp/kikan/yakushokuin/2010/_icsFiles/afielldfile/2011/07/04/h22_okinawakouko.pdf</a>	沖縄振興局参事官室(調査金融担当)	03-3581-1027

(法人)

法人名	アドレス	担当部署	連絡先電話番号
沖縄振興開発金融公庫	<a href="http://www.okinawakouko.go.jp/foi/pdf/fa00-04/yakushokuinhoushu22.pdf">http://www.okinawakouko.go.jp/foi/pdf/fa00-04/yakushokuinhoushu22.pdf</a>	総務部総務課	03-3581-3241

### ○金融庁所管

(主務府省)

法人名	アドレス	担当部署	連絡先電話番号
預金保険機構	<a href="http://www.fsa.go.jp/news/22/sonota/20110630-5/01.pdf">http://www.fsa.go.jp/news/22/sonota/20110630-5/01.pdf</a>	監督局総務課信用機構対応室	03-3506-6000 (内線:3256)
銀行等保有株式取得機構	<a href="http://www.fsa.go.jp/news/22/sonota/20110630-5/02.pdf">http://www.fsa.go.jp/news/22/sonota/20110630-5/02.pdf</a>	総務企画局企画課信用制度参事官室	03-3506-6000 (内線:3582)

(法人)

法人名	アドレス	担当部署	連絡先電話番号
預金保険機構	<a href="http://www.dic.go.jp/soshiki/svokuin2010.pdf">http://www.dic.go.jp/soshiki/svokuin2010.pdf</a>	総務部人事課	03-3212-6110
銀行等保有株式取得機構	<a href="http://www.bspc.jp/pdf/kyuyo.pdf">http://www.bspc.jp/pdf/kyuyo.pdf</a>	運営企画室	03-3553-1761

### ○財務省所管

(主務府省)

法人名	アドレス	担当部署	連絡先電話番号
所管全法人	<a href="http://www.mof.go.jp/about_mof/agency/tokusvu/index.htm">http://www.mof.go.jp/about_mof/agency/tokusvu/index.htm</a> <a href="http://www.mof.go.jp/about_mof/agency/ninka/index.htm">http://www.mof.go.jp/about_mof/agency/ninka/index.htm</a>	大臣官房文書課	03-3581-7699

(法人)

法人名	アドレス	担当部署	連絡先電話番号
日本銀行	<a href="http://www.boj.or.jp/announcements/release_2011/data/rel_110630a.pdf">http://www.boj.or.jp/announcements/release_2011/data/rel_110630a.pdf</a>	総務人事局	03-3279-1111
株式会社日本政策金融公庫	<a href="http://www.jfc.go.jp/common/pdf/publicinfo_info_houkyu2011.pdf">http://www.jfc.go.jp/common/pdf/publicinfo_info_houkyu2011.pdf</a>	企画管理本部 総務部人事課	03-3270-0637

### ○文部科学省所管

(主務府省)

法人名	アドレス	担当部署	連絡先電話番号
放送大学学園	<a href="http://www.mext.go.jp/component/b_menu/houdou/_icsFiles/afieldfile/2011/06/30/1307859_024_1.pdf">http://www.mext.go.jp/component/b_menu/houdou/_icsFiles/afieldfile/2011/06/30/1307859_024_1.pdf</a>	生涯学習政策局生涯学習推進課	03-6734-3460

(法人)

法人名	アドレス	担当部署	連絡先電話番号
放送大学学園	<a href="http://www.oui.ac.jp/hp/osirase/kyuvokouhyou/pdf/kouhyo_u22.pdf">http://www.oui.ac.jp/hp/osirase/kyuvokouhyou/pdf/kouhyo_u22.pdf</a>	総務部総務課	043-298-4210

## ○厚生労働省所管

(主務府省)

法人名	アドレス	担当部署	連絡先電話番号
日本年金機構	<a href="http://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shokanhoujin/tokushu/shiryou01/">http://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shokanhoujin/tokushu/shiryou01/</a>	年金局事業企画課	03-3595-2793

(法人)

法人名	アドレス	担当部署	連絡先電話番号
日本年金機構	<a href="http://www.nenkin.go.jp/disclosure/index.html">http://www.nenkin.go.jp/disclosure/index.html</a>	労務管理部給与G	03-5344-1100

## ○農林水産省所管

(主務府省)

法人名	アドレス	担当部署	連絡先電話番号
所管全法人	<a href="http://www.maff.go.jp/i/corp/tokusyu/index.html">http://www.maff.go.jp/i/corp/tokusyu/index.html</a>	大臣官房秘書課	03-6744-2394

(法人)

法人名	アドレス	担当部署	連絡先電話番号
日本中央競馬会	<a href="http://ira.jp/company/keiei/pdf/official_h22.pdf">http://ira.jp/company/keiei/pdf/official_h22.pdf</a>	人事部人事課	03-3591-5251
農水産業協同組合貯金保険機構	<a href="http://www.sic.or.jp/pdf/hk_h22.pdf">http://www.sic.or.jp/pdf/hk_h22.pdf</a>	総務部総務班	03-3285-1270

(注)「アドレス」等は、平成23年6月30日現在。

○行政改革の重要方針(平成 17 年 12 月 24 日閣議決定、平成 18 年 6 月 16 日一部改正)(抄)

4 総人件費改革の実行計画等

(1) 総人件費改革の実行計画

ウ その他の公的部門の見直し

② 特殊法人及び認可法人(注 1)

(ア) 主務大臣は、国家公務員の定員の純減目標(今後 5 年間で 5%以上の純減)及び給与構造改革を踏まえ、各法人ごとに、国家公務員に準じた人件費削減の取組を行うことを要請する。

(イ) 各法人の人件費削減の取組は、主務大臣の要請を踏まえ、今後 5 年間で 5%以上の人員の純減又は人件費(注 2)の削減を行うことを基本とする。これに加え、役職員の給与に関し、国家公務員の給与構造改革を踏まえた見直しに取り組むものとする。また、各法人の長は、これらの内容について人件費削減計画の策定に取り組むものとする。

(ウ) 主務大臣は、法人の予算の認可等に当たり、これらの取組が適切になされているかどうかを厳正に審査する。また、上記(イ)の取組を踏まえ、各法人に対する補助金等を抑制する。

(エ) 各法人及び主務大臣は、各法人の給与水準について、国家公務員との比較(ラスパイレス指数)の公表を行うとともに、本部において取りまとめ公表する。

(注 1) 対象法人は、特殊法人等整理合理化計画の対象とされた法人から、同計画に沿って廃止、民営化等及び独立行政法人化のための措置が講じられた法人、共済組合類型の法人として整理された法人、日本放送協会、日本赤十字社並びに特殊会社を除き、放送大学学園及び銀行等保有株式取得機構を加えたもの(ただし、住宅金融公庫にあっては平成 19 年 3 月 31 日までの間は対象とする。)

(注 2) 今後の人事院勧告を踏まえた給与改定分を除く。

○簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成 18 年法律第 47 号)(抄)

(独立行政法人等における人件費の削減)

第五十四条 特殊法人及び認可法人のうち政令で定めるもの(次項において「対象法人」という。)は、その役員及び職員の数又はこれらに係る人件費の総額について、平成十八年度以降の五年間で、平成十七年度におけるこれらの数又は額からその百分の五に相当する数又は額以上を減少させることを基本として、役員及び職員の数又は人件費の削減に取り組まなければならない。

二 対象法人を所管する大臣は、前項の規定による削減の取組について、必要な指導を行うものとする。

**○簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第五十三条第一項の法人並びに同法第五十四条第一項の特殊法人及び認可法人を定める政令(平成 18 年 6 月 2 日政令第 207 号)(抄)**

(法第五十四条第一項の政令で定める特殊法人及び認可法人)

第二条 法第五十四条第一項の政令で定める特殊法人は第一号に掲げるとおりとし、同項の政令で定める認可法人は第二号に掲げるとおりとする。

- 一 沖縄振興開発金融公庫、株式会社日本政策金融公庫、日本中央競馬会及び放送大学学園
- 二 銀行等保有株式取得機構、日本銀行、農水産業協同組合貯金保険機構及び預金保険機構

**○特殊法人の役員の給与について(平成 10 年 9 月 29 日閣議決定)**

特殊法人の役員の給与については、「特殊法人等の整理合理化について」(平成 9 年 12 月 26 日閣議決定)第 1 の 5 において定められた方針に従って対処しているところであるが、さらに、現下の厳しい状況にかんがみ、当面、同閣議決定第 1 の 1 にいう特殊法人においては、一般職の職員の給与に関する法律(昭和 25 年法律第 95 号)の指定職俸給表 11 号俸相当額の範囲内で適切に調整することとし、平成 11 年度から実施するものとする。

**○特殊法人等の役員の給与・退職金等について(平成 14 年 3 月 15 日閣議決定)(抄)**

1 特殊法人等の役員の給与及び退職金

- (1) 特殊法人等(日本放送協会、日本赤十字社、特殊会社、漁船保険中央会、漁業共済組合連合会、士業団体、事業者団体中央会及び共済組合類型の法人を除く。以下同じ。)の役員の給与については、平成 14 年度から平均 1 割程度削減することとし、法人ごとの具体的な削減額は内閣官房長官が別に定めるものとする。
- (2) 特殊法人等の役員の退職金の支給率については、平成 14 年度から現行の在職期間 1 月につき俸給月額  $\frac{36}{100}$  を  $\frac{28}{100}$  に引き下げることとし、平成 14 年 4 月 1 日以降の在職期間について適用する。

なお、上記以外の特殊法人等であって、支給率を在職期間 1 月につき  $\frac{28}{100}$  以上としているものにあっても、同様とする。

## ○独立行政法人、特殊法人及び認可法人の役員の退職金について(平成 15 年 12 月 19 日閣議決定)(抄)

### 1 独立行政法人

(3) 独立行政法人及び主務大臣は、各役員の退職金の支給額について、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(平成 15 年 9 月 16 日閣議決定)の4に基づき、決定に至った事由とともに公表する。

### 2 特殊法人及び認可法人

(1) 役員の退職金の支給率に関して、平成 16 年以降の在職期間については、1 月につき俸給月額  $12.5 / 100$  を基準とし、これに各法人が委嘱する外部の専門家又は設置する委員会(以下「委員会等」という。)が  $0.0$  から  $2.0$  の範囲内で業績に応じて決定する業績勘案率を乗じたものとする。

(2) 各法人は、上記(1)による委員会等の業績勘案率の決定に当たり、あらかじめ所管大臣に通知することとする。各所管大臣は、業績勘案率が  $1.5$  を超え、又は  $0.5$  を下回る場合には、速やかに内閣官房長官に報告する。

(3) 役員の退職金に関して独立行政法人と同様の制度が採用されている法人については、上記独立行政法人の例によるものとする。

(4) 各役員の退職金の支給額については、上記 1 (3) に準じて、公表する。

## ○公務員の給与改定に関する取扱いについて(平成 22 年 11 月 1 日閣議決定)(抄)

3 (3) 独立行政法人(総務省設置法(平成 11 年法律第 91 号)第 4 条第 13 号に規定する独立行政法人をいう。以下同じ。)の役職員の給与改定に当たっては、国家公務員の給与水準も十分考慮して給与水準を厳しく見直すよう要請するとともに、中期目標に従った人件費削減等の取組状況を的確に把握する。独立行政法人及び主務大臣は、総務大臣が定める様式により、役職員の給与等の水準を毎年度公表する。

今後進める独立行政法人制度の抜本見直しの一環として、独立行政法人の総人件費についても厳しく見直すこととする。

また、特殊法人等の役職員の給与改定に当たっても、国家公務員の給与水準も十分考慮して給与水準を厳しく見直すよう要請するとともに、主務大臣の要請を踏まえた人件費削減等の取組につき、必要な指導を行うなど適切に対応する。特殊法人等の役職員の給与等についても、法令等に基づき公表する。

## ○経済財政改革の基本方針 2009(平成 21 年 6 月 23 日閣議決定)(抄)

### 第 4 章 今後の財政運営の在り方

#### 1. 平成 22 年度予算の基本的考え方

(3) 新たな行政改革の取組

- ・独立行政法人について、来年度に中期目標期間が終了する統合予定法人の見直しを前倒す等により、「独立行政法人整理合理化計画」を確実に実施する。
- ・独立行政法人、特殊法人等、国と特に密接な関係を持つ公益法人等における役員の報酬
- ・退職金について、「公務員制度改革大綱に基づく措置について」等の趣旨を踏まえ点検を行う。

## (参考)

### ○独立行政法人整理合理化計画(平成 19 年 12 月 24 日閣議決定)(抄)

#### Ⅲ. 独立行政法人の見直しに関し講ずべき横断的措置

##### 1. 独立行政法人の効率化に関する措置

##### (4)給与水準の適正化等

- ① 独立行政法人の役員の報酬及び職員の給与等について、独立行政法人が公的主体と位置付けられることや財政支出を受けていることも踏まえ、以下の点について対応する。
  - ア 各独立行政法人は、人件費総額について、行政改革推進法の規定に沿って着実に削減に取り組むこと。
  - イ 主務大臣は、国家公務員と比べて給与水準の高い法人に対して、その水準が高い理由及び講ずる措置について公表し、国民に対して納得が得られる説明を行うとともに、社会的に理解が得られる水準とするよう要請すること。
  - ウ 主務大臣は、国の財政支出規模の大きい法人及び累積欠損のある法人に対して、給与水準が適切なものかどうかを検証の上、十分な説明責任を果たすものとし、国民の理解が得られないものについては、水準そのものの見直し等適切に対応するよう要請すること。
  - エ 主務大臣は、各独立行政法人に対して、独立行政法人の長の報酬を各府省事務次官の給与の範囲内とするよう要請すること。
  - オ 各独立行政法人の長を除く理事及び監事等の報酬について、個人情報保護にも留意しつつ、法人の長と同様に、個別の額を公表すること。
- ② 各独立行政法人は、能力・実績主義の活用により、役員の報酬及び職員の給与等にその業績及び勤務成績等を一層反映させる。特に、役員については、当該役員の各期の業績が適切に報酬額に反映されることが必要である。
- ③ 給与水準に関して、十分国民の理解が得られる説明がなされているか等の観点から、監事による監査、評価委員会による事後評価において、それぞれ厳格にチェックする。

### ○独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成 22 年 12 月 7 日閣議決定)(抄)

#### Ⅲ 資産・運営の見直しについて

##### 4. 人件費・管理運営の適正化

##### ① 人件費の適正化

- 独立行政法人の総人件費については、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」

(平成22年11月1日閣議決定)に基づき、今後進める独立行政法人制度の抜本的な見直しの一環として厳しく見直す。

- 国家公務員と比べて給与水準が高い法人は、国民の理解と納得が得られるよう、その水準が国家公務員と同等のものとなるよう努める。
  - ア) 国家公務員と比べて給与水準が高い法人は、給与水準の適正化に係る具体的な方策と数値目標を内容とする取組を着実に実施する。
  - イ) 主務大臣は、上記取組の実施状況を的確に把握するとともに、人件費削減の進捗よく状況、給与水準の在り方等を検証した上で、その結果を、国家公務員と比べて給与水準が高い理由、講ずる措置等と併せ、総務大臣に報告する。
  - ウ) 総務大臣は、上記の報告を取りまとめ、公表する。
- 各独立行政法人の長、理事及び監事等の報酬については、個人情報保護にも留意しつつ、引き続き個別の額を公表する。
- 給与水準については、監事による監査、評価委員会による事後評価においても、引き続き厳格なチェックを行う。

## 対国家公務員指数の算出方法

### 1. 比較職種

同種の職種間で給与水準を比較

○すべての特殊法人等

⇒法人の「事務・技術職員」と国の「行政職俸給表（一）適用職員」を比較

○特殊法人等に研究職員が在職する場合

⇒法人の「研究職員」と国の「研究職俸給表適用職員」を比較

### 2. 比較する給与

年間給与額について比較

※年間給与額とは、公表を行う年度の前年度に支給された給与額（月例給、賞与等の合計額）から、超過勤務手当、特殊勤務手当等の実績給及び通勤手当を除いた額

### 3. 比較方法（対国家公務員指数の算出方法）

比較対象法人の年齢別人員構成をウエイトに用い、法人に国の給与水準を持ち込んだ場合の給与水準を100として算出（法人基準年齢階層ラスパイレス指数）

（考え方）

$$\frac{\text{法人の年齢別平均年間給与額} \times \text{法人の年齢別人員数}}{\text{国の年齢別平均年間給与額} \times \text{法人の年齢別人員数}} = \frac{\text{法人が現に支給している給与費}}{\text{国の給与水準で支給したと仮定した場合の給与費}}$$

【具体的算出例】（事務・技術職員を国家公務員と比較する場合）

	年齢階層 (歳)	国（行政俸給表（一） 適用職員）	特殊法人等（事務・技術職員）	
		平均年間給与額 (a)	人員 (b)	平均年間給与額 (c)
1	20～23	3,000 千円	1 人	3,500 千円
2	24～27	3,700 千円	5 人	4,200 千円
3	28～31	4,500 千円	5 人	5,200 千円
4	32～35	5,400 千円	5 人	5,700 千円
5	36～39	6,300 千円	5 人	6,800 千円
6	40～43	7,200 千円	5 人	8,100 千円
7	44～47	8,200 千円	4 人	8,300 千円
8	48～51	8,700 千円	4 人	9,200 千円
9	52～55	8,900 千円	3 人	9,700 千円
10	56～59	9,000 千円	3 人	10,000 千円

（注）「平均年間給与額」等の数値は、算出例を示すために作成したサンプルデータである。

（例）

○特殊法人等が現に支給している給与水準

$$\begin{aligned} & \{ (b1 \times c1) + (b2 \times c2) + (b3 \times c3) + (b4 \times c4) + (b5 \times c5) + (b6 \times c6) + (b7 \times c7) + (b8 \times c8) + (b9 \times c9) + (b10 \times c10) \} \div \\ & (b1+b2+b3+b4+b5+b6+b7+b8+b9+b10) \\ & = 282,600 \div 40 \\ & = \underline{7,065} \end{aligned}$$

○国の水準で支給した場合の給与水準

$$\begin{aligned} & \{ (b1 \times a1) + (b2 \times a2) + (b3 \times a3) + (b4 \times a4) + (b5 \times a5) + (b6 \times a6) + (b7 \times a7) + (b8 \times a8) + (b9 \times a9) + (b10 \times a10) \} \div \\ & (b1+b2+b3+b4+b5+b6+b7+b8+b9+b10) \\ & = 259,800 \div 40 \\ & = \underline{6,495} \end{aligned}$$

○对国家公務員指数

$$7,065 \div 6,495 \times 100 = \boxed{108.8}$$